

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名	財政健全化推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	011750000 - 001			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	総務費		事業所管課	総務局財政健全化室			
	項	総務管理費			連絡先	(078)918-5086		
	目	一般管理費		自治/法定		自治事務	開始年度	平成 24 年度
	事業	財政健全化推進事業						
施策分野	6 行政経営分野		根拠法令・要綱等	地方自治法				
	6-5 健全財政の推進			実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	財政健全化推進計画 公共施設配置適正化基本計画		委託			指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	本市財政について、歳入確保及び歳出削減の取り組みを進め、将来に渡って持続可能な健全な財政構造の構築を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	基金現在高	市の貯金にあたる財政基金、減債基金、特別会計等財政健全化基金の合計残高	平成35年度	億円	70
収支改善額	財政健全化推進計画において、10年間（平成26～35年度）での収支均衡（累積収支不足見込み額115億円の解消）を掲げている。（計画の収支見込みと各年度実質収支の差額）	平成35年度	億円	115	
事業内容	1 財政健全化の推進				
	① 財政健全化及び公共施設配置適正化の取り組みを推進するため、平成27年3月に財政健全化推進計画及び公共施設配置適正化基本計画を策定した。 ② 財政健全化推進協議会(H27:3回開催、H28:2回開催)において財政健全化及び公共施設配置適正化の取り組みに関する協議を行った。 ③ 市民参画のもとに推進を図るため、財政健全化推進市民会議（検討部会を含め、H27:2回開催、H28:3回開催）や市民との意見交換会（H27:4回開催、H28:1回開催）等において、財政健全化及び公共施設配置適正化の取り組みに関する協議・意見交換を行うとともに、平成28年12月に財政健全化推進市民会議から公共施設配置適正化実行計画（素案）に関する報告を受領した。 ④ 施設のあり方について、客観的、専門的な見地から意見等を受けて検討を進めるため、平成27年7月に有識者会議を設置し、協議を行い（H27:5回開催）、平成28年2月に公共施設配置適正化の取り組みへの提言を受領した。 ⑤ 市民の公共施設の利用状況を把握するとともに、今後の公共施設のあり方について、市民の意識・意見を把握するため、平成27年10月～11月に市民3,000人に対してアンケートを行った。 ⑥ 施設配置適正化検討会議（H27:6回開催、H28:2回開催）を中心に庁内検討を行った。 ⑦ ②～⑥を踏まえ、平成29年3月に公共施設配置適正化実行計画を策定した。				
	平成29年度は、財政健全化推進計画に基づく年度ごとの重点テーマを決定し、財政健全化の取り組みを推進するとともに、公共施設配置の適正化に向けて、公共施設配置適正化基本計画及び実行計画を推進していくため、市民・市議会等と意見交換を行いながら、取り組みを進める。				
	2 事務事業の総点検の実施 市の事務事業の自律的・継続的な改善を図るため、事務事業の総点検を企画・運営し、所管部署の取組結果を取りまとめる。				
3 指定管理者制度に関する指導・助言 市民サービスの向上と経費の削減に資する指定管理者制度の導入と適正な運営を図るため、施設所管課への指導・助言を行う。					

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	1,734	60,000	61,734	0	0	0	61,734				
28当初予算	3,339	43,100	46,439	0	0	0	46,439	正規	3.50	アルバイト	0.00
28決算	560	43,100	43,660	0	0	0	43,660	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	1,148	29,700	30,848	0	0	0	30,848	任期付	0.50	合計	4.00

28年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	市民会議委員への報酬	247		報酬	市民会議委員への報酬	396
報償費	市民会議検討部会委員への報償費	209	報償費	市民会議検討部会委員への報償費	239		
旅費	視察等旅費	43	旅費	視察等旅費	155		
需用費	事務用品	61	需用費	事務用品、会議用お茶	86		
			役務費	施設モニターへのアンケート郵送代	182		
			その他	意見交換会会場使用料、研修参加負担金	90		
	合計		560	合計		1,148	

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0117500000-001	事務事業名	財政健全化推進事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	基金現在高	市の貯金にあたる財政基金、減債基金、特別会計等財政健全化基金の合計残高			78	86 (決算見込み)	77 (予算見込み)
		平成35年度	億円	70			
	収支改善額	財政健全化推進計画において、10年間(平成26～35年度)での収支均衡(累積収支不足見込み額115億円の解消)を掲げている。(計画の収支見込みと各年度実質収支の差額)			27	23 (決算見込み)	-
		平成35年度	億円	115			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
			×			
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>市の財政状況は、市税や地方交付税などの歳入が伸び悩む一方、少子高齢化の影響などに起因する福祉関係経費の増加などによって歳出がふくらみ、人件費の削減、投資的経費の抑制、事務事業の見直し、歳入の確保等を図ってきた。ここ数年は、収支均衡が図られているが、今後は、現在取り組みを進めている中学校給食の全校実施、土地開発公社の廃止に伴う第三セクター等改革推進債の償還などの事業があることから、収支不足が見込まれる。今後の福祉関係経費の増加なども踏まえると、現時点で財政健全化に取り組む必要性は高い。</p> <p>また、将来の公共施設の更新(大規模改修、建て替え)に備えて、中長期的にはさらなる収支改善を図るとともに、本当に必要な施設の機能や量を見きわめ、計画的に施設総量を縮減していけるよう、施設配置の適正化に取り組まなければならない。</p> <p>このため、引き続き、市政の全分野にわたってゼロベースの見直しを推進していくとともに、他自治体の状況などを参考に、より有効的な取り組み手法を検討していく必要がある</p> <p>取り組みの進め方としては、「みんなで話し合って進める」という基本方針のもと、財政健全化推進市民会議や財政健全化推進協議会、市民との意見交換会等において、市民、市議会、行政が互いに情報を共有したうえで、継続的な協議を行っていく。</p>						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名		債権管理事務事業		新規/継続	継続事業	整理番号	011750000 - 002		
				分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容					
	款	総務費		事業所管課	総務局財政健全化室				
	項	徴税费		連絡先	(078)918-5072				
	目	賦課徴収費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 22 年度		
	事業	債権管理事務事業		根拠法令・要綱等	地方自治法、地方税法、明石市債権の管理に関する条例、明石市債権の管理に関する条例施行規則等				
施策分野		6 行政経営分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
		6-5 健全財政の推進			委託		指定管理		
個別計画		行政改革実施計画							
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）								
	関係各課における滞納債権への滞納処分及び法的措置等を実施できるよう、適切な助言・指導を行う。また、引継ぎを受けた市の債権について、適正かつ公平な徴収を行い、未収債権の縮減を図る。								
	成果指標								
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値		
	徴収額	市の債権を扱う部署（公債権、私債権）からの徴収事務引継ぎにより徴収した額。			平成29年度	万円	2,000		
事業内容	明石市債権の管理に関する条例に基づき策定した平成29年度明石市債権徴収計画に従い、以下の項目を中心に取り組みを実施する。								
	①各課所管の市の債権の滞納対策に係る助言・指導を行う。 ②他の課から引継ぎを受けた市の債権について、滞納処分等を行う。 平成28年度引継件数・・・50件 平成28滞納処分等実績件数・・・43件 ③相続人全員が相続放棄をするなど、結果として相続人が不存在となっている固定資産税について、相続財産管理人を選任する。 平成28年度選任申立実績1件 ④債権徴収体制の強化のため、債権管理、徴収の専門部署創設に向けての協議検討を行う。								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
27決算	3,969	45,800	49,769	0	0	3,661	46,108			
28当初予算	7,605	42,810	50,415	0	0	250	50,165	正規	2.50	アルバイト 0.00
28決算	2,350	42,810	45,160	0	0	540	44,620	再任用	1.00	その他 0.00
29当初予算	6,687	25,000	31,687	0	0	500	31,187	任期付	0.50	合計 4.00

28年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	旅費	研修派遣等旅費	34			旅費	研修派遣等旅費
需用費	消耗品費等（債権管理に係る消耗品等）	114		需用費	消耗品費等（債権管理に係る消耗品等）	202	
役務費	通信運搬費、広告料、手数料（相続財産管理人選任予納金等）	2,195		役務費	通信運搬費、広告料、手数料（相続財産管理人選任予納金等）	6,351	
使用料及び賃借料	会場借上料	7		使用料及び賃借料	会場借上料	8	
負担金補助及び交付金	研修出席負担金	0		負担金補助及び交付金	研修出席負担金	26	
	合計		2,350		合計		6,687

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0117500000-002	事務事業名	債権管理事務事業
------	----------------	-------	----------

事業 の 成 果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	徴収額	市の債権を扱う部署(公債権、私債権)からの徴収事務引継ぎにより徴収した額。			2,441	1,700	2,000
		平成29年度	万円	2,000			
指標で表せない成果							
市の債権を扱う各課に対し、滞納処分等の手法について助言、指導を行い、また各種調査及び手続きに関して協力したことにより、各課における滞納事案の減少に貢献できた。							

事業 の 評 価 ・ 今 後 の 方 向 性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
引き続き徴収技法について助言、指導を行い、関係各課と協力しながら、市の債権の滞納事案減少と未収債権の縮減に取り組んでいくとともに、専門部署創設に向けての協議検討を行っていく。						